

令和6年度

事業計画書
収支予算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

鳥取商工会議所

令和6年度『事業計画』

○基本方針

「会員と共に、地域経済活性化、未来へ挑む！」

わが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかながら持ち直しが続いていると言われていますが、一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化から原材料等の価格高騰に拍車が掛かり、あらゆる物の価格上昇に波及して世界的にコストプッシュ型のインフレーションが進行している状況となっています。

こうした中で、中小企業・小規模事業者は、コストの上昇分を売価にすべて転嫁することが難しい傾向が強くなり、収益環境が悪化し続ける中、インフレ進行による賃上げ圧力の高まり、コロナ禍に融資を受けたいいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済がピークを迎えるなど、経営環境が大きく変化してコロナ禍前には予想だにできなかった新しい時代が到来しており、今後とも対応に苦慮する経営者が増加するものと予想されます。さらに、今後一層進むデジタル化・DX化やカーボンニュートラル、SDGsの推進など、社会の大きな変化に対しても、否応なく対応が迫られています。

商工会議所は、地域の経営者に寄り添いながら、これら変化の波を新たな成長へとつなげていく動きを後押しする使命があり、行政・各関係機関と連携し、新たな価値観と環境変化に対応すべく、苦境に立つ経営者から寄せられる切実な相談に対して、しっかりと寄り添い対応していくことが商工会議所の原点であると認識しております。

また、まちづくりと観光においては、回遊都市を目指すうえで重要な鳥取城跡から市街地の一体的な整備と魅力づくりを進めるとともに、観光による交流人口、インバウンド拡大を図るべく各種事業を実施することとし、さらに、コロナ禍の働き方の中で生まれたワーケーションの積極的誘致を促し、企業関係者などを含めた交流人口・関係人口の拡大に努め、まちの活力向上を目指します。

こうした観点から、令和6年度の事業計画の柱を「中小・小規模事業者の自己変革への挑戦支援」と、「まちづくりと観光振興」の二本に据えて、以下の事業を行います。

○事業方針

交流人口の増加に向けた観光振興策の提案やイベント支援及び全国の商工会議所や関係機関との連携、教育・文化・芸術の交流の場の創出を通じた文化レベルの高いまちづくりなど経済活力の向上にも取り組む。

(1) 交流・関係人口の拡大

スーパーはくとの増便、鳥取自動車道など関西、山陽側との時間距離が短縮され、連携・交流の基盤は整った。姫路市は兵庫県第2の都市で、歴史的に深い縁で結ばれていることから、姫路商工会議所と交流・連携し、広域観光及び経済連携を模索する。

また、第36回全国健康福祉祭とっとり大会「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」や2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」との連携、協力、全国商工会議所観光振興大会の誘致により、鳥取への誘客や関係人口拡大に努める。

(2) まちづくりと観光振興

これまでまちづくり（市街地活性化）については、様々な団体や協議会などで議論してきたが、具体策まで繋げていくことが十分とは言えなかった。この間、住民の高齢化や後継者不足、地域内の空き家の増加が深刻な問題となっている。この問題意識から、当所では「まちなか賑わい創出特別委員会」を設置し、将来の鳥取市の有るべき姿を検討している。

現在、鳥取市では鳥取駅の再整備が検討されているが、この機に合わせ、駅周辺だけに留めることなく、そこから広がる商店街の空き家リノベーションの推進やスタートアップ（創業）の推進、さらに様々なイベントの開催などを通じて、当該エリアの地域住民が豊かに暮らせるまちづくりを考えていく。

また、来街者においても、これまで観光資源を“砂丘一択”頼みであったものをご当地グルメの開発や観光ビジョンの策定と連動させ、鳥取城の早期復元への働きかけや山の手周辺から中心市街地（民芸館通りが核になりつつある）エリアの一体的な回遊性向上など、食・文化・歴史・祭りなどを通じた鳥取の街の魅力向上を推進する。

(3) インバウンド受入態勢の整備促進

二次交通、Wi-Fi環境や標識・標示の整備、キャッシュレス決済の推進、免税店の拡大、接客向上に関するセミナー実施等を通じて、インバウンド観光客の受け入れ態勢を整備し、滞在時間と交流人口の拡大を図る。

(4) 関係団体等との連携

①鳥取市との定期懇談会の開催

- ②日本商工会議所、鳥取県商工会議所連合会及び中国地方商工会議所連合会との連携
- ③「中国地域発展推進会議」への参画
- ④「鳥取市国際経済発展協議会」への協力
- ⑤「関西広域連合」への参画
- ⑥「中国経済連合会」事業への参画
- ⑦「鳥取・豊岡・丹後地域経済団体交流会」「中四国南北軸交流懇談会」を通じた地域間交流・連携
- ⑧第36回全国健康福祉祭とっとり大会
「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」との連携、協力
- ⑨2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」との連携、協力
- ⑩「中心市街地活性化協議会」の運営支援
- ⑪「とっとりワーケーションネットワーク推進協議会」を中心とした移住・交流促進
- ⑫「鳥取市観光大学」の募集協力、運営支援
- ⑬鳥取砂丘コナン空港の滑走路延長、鳥取・東京便5便化定着に向けた活動

○具体的実施内容

1. 提案・要望活動の積極的展開

地域経済のけん引役として商工会議所が中心となり、生活環境および事業環境面の向上を図るべく、中小企業支援施策、地域活性化策、人口減少対策等の政策提言を積極的に行う。

2. 部会・委員会の活発な事業推進

各部会、委員会活動を通じ、業界課題の課題解決や住みよいまちなか居住のあり方の検討、コンパクト&スマートシティ構想の積極的な推進やまちのにぎわい創出等により、持続可能な地域づくりを進める。

(1) 担い手や人手不足、賃金アップや生産性向上など業界課題に向け、行政との意見交換や必要な取り組みの実施【建設部会】

建設業は公共インフラの維持や災害復旧などにおいて欠くことのできない業界。しかしながら長時間労働、低賃金など若年層が求める労働環境にほど遠い状況で人手不足が顕著。これら課題を解決すべく行政機関等と意見交換会の開催や必要な取り組みを実施していく。

(2) 鳥取環境大学及び鳥取県との連携事業によるSDGsの推進【工業部会】

令和2年7月にスタートした本事業は、世界的に企業のSDGsの取り組みが求められる中、会員企業のみならず地域一体でSDGsに取り組む意識の醸成に繋がっている。SDGsへの取り組みを通し、参加企業の経営力向上と

成功事例の共有を目指す。

(3) まちゼミへの参画等によるまちなかにぎわいの創出【流通部会】

まちづくりレディース鳥取と連携して行う本事業は、起業・創業、まちなか出店希望者を募り、中心市街地にチャレンジ的に体験してもらうことで、まちの魅力を認識してもらい事業終了後の出店に繋げていくもの。新規創業による空き店舗対策やまちなかにぎわい創出に繋げていく。

(4) 地域活性化のための企業版ふるさと納税等活用策の検討【金融部会】

「にぎわいのあるまち」に向けて、「ウォークアブル」「歩きたくなる」等をキーワードに企業版ふるさと納税の活用等を検討する。多様な人々の出会い、交流が生まれ、そこから新たな価値が創造されるような地域の創出に繋げる。

(5) 「学校キャラバン隊」等の事業を通じた業界イメージ向上と担い手不足の解決、城跡を中心としたまちなか観光の検討【観光・交通部会】

業界が抱える課題である「人材不足」について行った調査・研究を踏まえて実施している各種事業を通じ、業界の役割や魅力を伝えイメージ向上を図るとともに身近で世の中の役に立つ産業へ若年層の関心を高めていく。

また、鳥取市街地を一望できる高台に位置し、鳥取のシンボルとして親しまれ、歴史的建造物、文化施設、グルメスポットなどが集まる、魅力的な観光エリアである城跡を中心としたまちなか観光の検討を行う。

(6) 「新入社員研修」や「こども未来大学」をきっかけとした、次世代人材育成の場を提供【サービス部会】

地元企業で活躍し、地元経済の発展を担う人材の創出や将来的に地元企業への就職、定着することは、地域経済にとって重要である。

研修会・セミナー等各種事業を通じて、将来のキャリアについて考え、働くことの意味を理解する機会の提供や社会性・コミュニケーション能力の向上、社会人としてのマナーや実践的なスキル等を習得する場を提供する。

(7) 職階別、業種別研修による人材育成体制の構築【企画政策委員会】

職階別や業種別（人事、営業等）で最低限必要なスキルや知識を習得することはすべての業種に共通する問題である。管内で階層別の人材育成研修を体系的に行っている機関が少なくその需要の高さを確認していることから、本事業実施により、会員企業の競争力を強化し、イノベーションを起す人材、事業継続に向けた人材の育成、優秀な人材による社会全体の活性化を図る。

(8) 地域資源を活用した持続的なローカルフードビジネス創出の検討【ローカルフードプロジェクト特別委員会】

地域資源を活用した新商品開発は、地域活性化や地域課題の解決、SDGsへ

の貢献など、様々な効果をもたらす。域内商工業者や農林水産業者等が協力し、強みを活かした商品開発を進めることで、地域をより良い方向へ導くことを目指す。今年度は、「米粉」「おから」「練物」「観光土産品」の各プロジェクトの推進と新たにローカルフードとして定着を目指す事業者（の開発）を支援する。

（９）地域デジタル通貨の実現とそれを通じたコンパクトスマートシティの推進【コンパクトスマートシティ推進特別委員会】

令和４年度からの取り組みにより、地域課題の整理を行い、コンパクトスマートシティを推進していくためには「経済の地域内循環」と「データ活用」が必要であるとの整理を基に、地域デジタル通貨構想について関係機関との情報共有を図った。今年度は、地域デジタル通貨の実現に向け、関係機関と更なる調整を行う。

（１０）魅力あるまちなか商業の再生と居住者増加を主眼としたにぎわいの醸成【まちなか賑わい創出特別委員会】

鳥取駅の高架化、区画整理事業から約半世紀が経過したことを踏まえ、これから５０年先を見据えながら、鳥取駅前周辺整備とともに多様な人々が快適に暮らせる魅力あるまちなかの実現に向けた取り組みを行う。

（１１）とっとり観光ビジョン策定とその実現に向けた機運醸成及び行政・各団体との調整や連携【とっとり観光ビジョン策定特別委員会】

鳥取市として目指す「とっとり観光のあるべき姿」を明確にしたビジョン策定により、ビジョンを実現するための組織づくりを行い、地域全体で観光振興を目指す。

（１２）女性会・青年部の活動支援及び連携

女性会、青年部への活動を支援するとともに、オール鳥取商工会議所としての組織強化を図る。

３．中小企業・小規模事業者の新たな付加価値創出と自己変革・成長への支援

深刻化する人手不足に加えて、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業・小規模事業者には、自己変革による「稼ぐ力」の向上と持続的な成長へ向けた取り組みが求められている。

こうした課題に対応していくためには、付加価値拡大に向けた、経営革新、事業再構築、事業承継、生産性向上、新市場開拓など自己変革へ向けた支援が不可欠であり、引き続き、事業者へ寄り添った伴走型の支援を実施する。

(1) 第2期経営発達支援計画（経済産業大臣認定の5ヶ年計画）に基づく小規模事業者等への伴走型の経営支援

(2) 物価高や構造的な人手不足、ゼロゼロ融資返済など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者の事業継続や事業再構築等を幅広く支援

- ① コロナ禍克服相談窓口による支援を継続するとともに、人手不足や物価高、原材料、エネルギー高等の影響により困窮する事業者の足下の資金繰りを支援
- ② ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、市場規模が縮小する業種・業態から成長分野へ大胆な事業再構築や産業構造を転換（事業再構築補助金）する中小企業・小規模事業者を支援
- ③ 中小企業生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業承継引継ぎ補助金）による中小企業・小規模事業者の設備投資・IT導入・販路開拓、事業承継等の促進
- ④ 各種賃上げ支援制度や助成金等を活用した中小企業・小規模事業者の賃上げ後押し

(3) 地域を支える中小企業・小規模事業者の新たな付加価値創出・拡大を支援

- ① 中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定計画策定支援および、各種補助金等の活用を通じた新たな付加価値の創出
- ② DXを推進するとともに、デジタル実装による生産性向上・業務の効率化を支援
- ③ 大学や産業技術センター等との連携による新たなチャレンジ支援やスタートアップ創出を支援

(4) 鳥取県産業未来共創事業による新たな企業価値創造や生産性向上・新技術導入を目指す取り組みの事業計画策定を支援

- ① 新たな企業価値創造型（中小企業者が策定する新たな取組に関する事業計画を支援）
- ② 生産性向上・新技術導入推進型（中小企業者が実施する経営力向上及び生産性向上、働き方改革に資する事業計画を支援）
- ③ 事業承継促進型（親族内、従業員、第三者承継による事業引継ぎの取組を支援）

(5) 中小企業・小規模事業者の課題解決支援と事業環境整備の推進

- ① 中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、関係機関と連携した「とっとり企業支援ネットワーク」による経営改善計画策定支援

- ② 専門家派遣事業による専門的課題解決支援
- ③ 日本政策金融公庫との連携による経営改善・資金繰り支援
- ④ 様々な中小企業支援施策を管内事業者が幅広く利用し活用できるよう施策の周知・利用促進を図るための情報発信
- ⑤ 付加価値拡大による生産性向上や人材育成、DXの推進等の経営力向上へ向けた各種セミナー等の開催

(6) 創業支援、企業変革を促す事業承継の推進

- ① 「とっとり創業塾」の開催による創業知識・実務ポイントなどのノウハウ提供
- ② 関係機関との連携や専門家を活用した事業承継支援、及び承継、引継ぎを契機として挑戦する中小企業・小規模事業者の支援（国・県等の事業承継補助金など）

(7) 農商工連携マッチング支援、鳥取の商品力強化と情報発信の実施

- ① 農商工連携マッチング事業による商品開発等支援と6次産業化の推進
- ② 鳥取商品の商品評価と消費者モニタリングの実施及び商品ブラッシュアップ支援
- ③ 魅力ある鳥取商品のプロモーションによる幅広い消費者へのPR
- ④ 鳥取を強かに発信する新商品、メニュー開発、リニューアル支援の実施

(8) ビジネスマッチング、交流事業による販路開拓支援

- ① 販路開拓セミナー開催、首都圏バイヤーとの商談会、各種商談会後フォローアップ等による事業者のビジネスチャンス獲得支援
- ② 金融機関等と連携した商談会・交流会の実施
- ③ 小規模事業者の販路拡大に向けた需要動向・マーケティング調査の実施
- ④ 関係機関と連携したセミナーの開催等を中心とした海外展開支援

(9) 労働法制、税制度、民法等の制度改正や、新型コロナウイルス感染症に対する支援施策等による諸課題への対応やグリーン・デジタルなどの成長分野における生産性向上、事業再構築に向けた研修会開催や個別支援の実施（日商委託の「制度改正等の課題解決環境整備事業」）

(10) 中小企業・小規模事業者の経営基盤整備へ向けた防災・減災対策の推進と事業継続力強化支援

4. 会員サービスの向上

(1) 会員サービスの向上

- ① 会議所報の発行、ホームページ等広報活動の充実による会議所の認知度向上

- ②調査事業の適時、的確な実施と会員への反映
- ③会議室の貸し出しと会館展示スペースの活用
- ④部会・委員会等主催セミナーのオープン化による受講機会の拡大

(2) 会員増強による組織力・財政基盤の強化

- ①会員増強計画、また役員・議員、会員の紹介による入会勧奨、退会抑制策の強化
- ②生命共済（わかとり共済）等の積極推進
- ③誘致企業の加入促進及び関係強化

(3) 会員企業の福祉・共済制度等への支援

- ①アクサ生命との連携による共済事業の推進
- ②退職金制度～小規模企業共済、特定退職金共済制度
- ③優良従業員表彰式の開催

(4) 事務局組織の強化

- ①現行業務の見直しによる事務局DXの推進、スマートCCIの推進
- ②担当別、職階別、目的別外部研修会への積極参加（日商、中小企業大学校等）
- ③資格取得の推進

(5) 商工会議所活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス（存在価値）の強化

- ①当所や青年部、女性会主催のイベントやセミナーを積極的にプレスリリースし、会議所活動を広く市民や事業者知ってもらい、会議所活動への理解と積極参加を促す。商工会議所活動の見える化によって、より親しみやすい商工会議所を目指す。
- ②行政や地域の多様な主体と連携し、市民や事業者のニーズに応える事業活動（県市の審議会や会議）も行っており、会議所の存在意義を広報、頼りになる商工会議所を目指す。

令和6年度収支予算総括表

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 別	収 入			支 出			備 考
	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比較増減	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比較増減	
一 般 会 計	134,626	109,814	24,812	134,626	109,814	24,812	
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	159,811	173,725	△ 13,914	159,811	173,725	△ 13,914	
中 心 市 街 地 活 性 化 対 策 特 別 会 計	16,442	16,380	62	16,442	16,380	62	
法 定 台 帳 関 係 特 別 会 計	3,162	3,712	△ 550	3,162	3,712	△ 550	
共 済 事 業 特 別 会 計	217,123	217,374	△ 251	217,123	217,374	△ 251	
会 館 運 営 特 別 会 計	99,445	127,229	△ 27,784	99,445	127,229	△ 27,784	
労 働 保 険 特 別 会 計	4,410	3,955	455	4,410	3,955	455	
小 計	635,019	652,189	△ 17,170	635,019	652,189	△ 17,170	

退 職 給 与 資 金 特 別 会 計	96,996	94,008	2,988	96,996	94,008	2,988	
財 政 調 整 資 金 積 立 金 特 別 会 計	217,710	217,706	4	217,710	217,706	4	
小 計	314,706	311,714	2,992	314,706	311,714	2,992	

合 計	949,725	963,903	△ 14,178	949,725	963,903	△ 14,178	
-----	---------	---------	----------	---------	---------	----------	--

令和6年度一般会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 会 費		57,680	59,251	△ 1,571	
	1 会 費	49,900	51,171	△ 1,271	会員数(R6.2.5現在) 2,225社 令和4年度決算見込額 49,235,700円 令和5年度決算見込額 48,332,500円 会費年額(所報購読料月1部80円を含む) { 最初の1口 10,000円 2口目以降の1口 3,000円 総口数 11,364口
	2 特 別 会 費	7,730	8,030	△ 300	役員・議員 特別会費
	3 議 員 選 挙 負 担 金	0	0	0	※次回は令和7年度
	4 過 年 度 収 入	50	50	0	
2 事 業 収 入		32,675	8,722	23,953	
	1 検 定 事 業 収 入	3,269	3,091	178	各種検定試験受験料
	2 広 告 事 業 収 入	2,413	2,424	△ 11	所報協賛広告、役員・議員新年名刺交換料
	3 事 務 代 行 手 数 料	233	1,157	△ 924	公害申告・容器包装リサイクル申告等手数料
	4 証 明 手 数 料	72	150	△ 78	原産地・検定資格等証明料
	5 機 器 運 用 手 数 料	2,000	1,900	100	コピー機、FAX使用料ほか
	6 参 加 料 収 入	5,826	0	5,826	部会・委員会、その他各種事業参加料、負担金
	7 青 年 部 事 業 収 入	16,487	0	16,487	青年部事業収入(県交付金、親会助成費除く)
	8 女 性 会 事 業 収 入	2,375	0	2,375	女性会事業収入(県交付金、親会助成費除く)
3 交 付 金		2,012	1,772	240	
	1 委 託 費	2,012	1,772	240	団体事務受託料(県商工会議所連合会ほか)
4 雑 収 入		1,851	1,181	670	
	1 預 金 利 息	1	1	0	普通預金利息
	2 雑 収 入	1,850	1,180	670	
5 繰 入 金		6,168	6,786	△ 618	
	1 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 入 金	10	10	0	
	2 労 働 保 険 事 務 組 合 連 合 会 特 別 会 計 繰 入 金	3,900	3,510	390	
	3 共 済 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	2,238	3,246	△ 1,008	
	4 会 館 運 営 特 別 会 計 繰 入 金	10	10	0	
	5 財 政 調 整 資 金 積 立 金 特 別 会 計 繰 入 金	10	10	0	
6 繰 越 金		34,240	32,102	2,138	
	1 繰 越 金	34,240	32,102	2,138	前年度未資金残高
合 計		134,626	109,814	24,812	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1	事 業 費	58,529	35,588	22,941	
	1 調 査 広 報 費	6,587	8,249	△ 1,662	広報関係費(所報発行、日商情報広報費) 調査関係費
	2 活 動 促 進 費	23,098	17,972	5,126	部会及び委員会活動費(令和4年度予算額 10,391,000円) " (令和5年度予算額 11,424,000円) 鳥取商工振興協会への助成費 青年部、女性会助成費 鳥取市との懇談会ほか
	3 地 域 振 興 対 策 費	2,966	2,888	78	交通網整備促進活動費、県連事業関係費ほか
	4 商 工 振 興 費	1,062	1,005	57	各種商工振興費 観光振興対策促進費
	5 情 報 化 推 進 事 業 費	3,399	3,091	308	情報化推進事業費(パソコン保守料ほか)
	6 検 定 事 業 費	1,475	1,591	△ 116	各種検定試験事業費
	7 表 彰 費	1,080	792	288	優良従業員表彰費、役員・議員表彰費
	8 青 年 部 事 業 費	16,487	0	16,487	青年部事業費(県交付金、親会助成費除く)
	9 女 性 会 事 業 費	2,375	0	2,375	女性会事業費(県交付金、親会助成費除く)
2	管 理 費	27,466	27,066	400	
	1 俸 給	5,400	5,400	0	役職員本俸1名分
	2 諸 手 当	651	714	△ 63	役職員諸手当1名分
	3 賞 与	1,868	1,845	23	役職員期末手当1名分
	4 福 利 厚 生 費	1,560	1,881	△ 321	法定福利費ほか1名分
	5 旅 費 交 通 費	2,386	2,386	0	役職員諸会議出席旅費ほか
	6 通 信 運 搬 費	569	582	△ 13	電話・ファクシミリ・郵券料
	7 什 器 備 品 費	574	748	△ 174	事務用備品代ほか
	8 消 耗 品 費	843	840	3	事務用消耗品代
	9 函 書 費	380	343	37	函書、新聞代ほか
	10 印 刷 費	800	800	0	決算書印刷代ほか
	11 水 道 光 熱 費	300	300	0	事務室等電気・ガス代
	12 共 益 費	133	121	12	事務室等共益費
	13 事 務 諸 費	1,622	2,082	△ 460	広告費、雑費、事務用品費ほか
	14 車 両 関 係 費	716	428	288	公用車維持管理費
	15 会 議 費	2,945	1,636	1,309	会頭・副会頭会議、議員総会、常議員会ほか
	16 渉 外 費	816	892	△ 76	慶弔関係費
	17 公 課	3,688	3,862	△ 174	消費税(公益会計分)ほか
	18 分 担 金	2,215	2,206	9	日商、各種団体会費ほか
	19 選 挙 事 務 費	0	0	0	

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
3	繰出金	32,772	32,594	178	
	1 中小企業相談所 特別会計繰出金	4,590	5,060	△ 470	
	2 中心市街地活性化対策 特別会計繰出金	2,842	2,980	△ 138	
	3 法定台帳関係 特別会計繰出金	445	920	△ 475	
	4 共済事業特別会計 繰出金	0	0	0	
	5 会館運営特別会計 繰出金	24,210	22,949	1,261	
	6 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	675	675	0	
	7 財政調整資金積立金 特別会計繰出金	10	10	0	
4	その他の支出	5	5	0	
	1 過年度支出	5	5	0	
5	予備費	15,854	14,561	1,293	
	1 予備費	15,854	14,561	1,293	
	合 計	134,626	109,814	24,812	

令和6年度中小企業相談所特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 交 付 金		154,161	167,599	△ 13,438	
	1 交 付 金	90,205	90,183	22	人件費(14人分)、事業費、事務費
	2 県 補 助 金	50,268	64,144	△ 13,876	鳥取県産業成長応援補助金<小規模事業者挑戦、生産性向上挑戦> 鳥取県産業未来共創補助金<新たな企業価値創造型、生産性・新技術導入型>
	3 委 託 料	13,688	13,272	416	融資制度事務委託・農商工連携マッチング事業(市) 制度改正等の課題解決環境整備事業ほか(日商)
2 繰 入 金		4,590	5,060	△ 470	
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,590	5,060	△ 470	
3 受 講 料 収 入		110	66	44	
	1 受 講 料 収 入	110	66	44	創業塾、管理職研修受講料
4 手 数 料 収 入		550	600	△ 50	
	1 手 数 料 収 入	550	600	△ 50	税務支援手数料
5 雑 収 入		400	400	0	
	1 雑 収 入	400	400	0	小規模企業共済、倒産防止共済手数料、預金利息ほか
合 計		159,811	173,725	△ 13,914	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減	備 考
1 事業費		69,168	68,204	964	
	1 俸 給	48,691	48,470	221	職員14名分
	2 賞 与	17,185	16,561	624	職員14名分
	3 諸 手 当	2,192	2,073	119	職員14名分
	4 超 過 勤 務 手 当	1,100	1,100	0	職員分
2 旅 費		610	350	260	
	1 指 導 員 旅 費	610	350	260	指導・研修・会議出席旅費
3 福 利 厚 生 費		13,356	13,246	110	
	1 福 利 厚 生 費	13,356	13,246	110	法定福利費ほか14名分
4 事 務 費		1,600	1,600	0	
	1 備 品 費	50	50	0	備品費
	2 消 耗 品 費	900	900	0	トナー代、事務用品、コピー使用料
	3 印 刷 製 本 費	20	20	0	各種資料印刷代
	4 通 信 運 搬 費	456	456	0	電話、郵券、ファクシミリ
	5 修 繕 費	22	22	0	プリンタ保守料
	6 調 査 研 究 費	112	112	0	参考図書ほか
	7 雑 費	40	40	0	振込手数料ほか
5 会 議 費		200	200	0	
	1 協 議 会 費	200	200	0	諸会議経費
6 事 務 所 管 理 費		3,990	5,954	△ 1,964	
	1 事 務 所 管 理 費	3,990	5,954	△ 1,964	サーバー・パソコン・コピー・電話機リース料、共益費、光熱費ほか
7 指 導 事 業 費		4,220	4,026	194	
	1 講 習 会 開 催 費	3,270	3,076	194	各種セミナー、創業塾、確定申告相談、特許相談ほか
	2 金 融 指 導 費	950	950	0	融資審査会資料印刷経費ほか
8 資 質 向 上 策 費		572	572	0	
	1 資 質 向 上 対 策 事 業 費	572	572	0	経営指導員研修等
9 小 規 模 事 業 策 費		972	972	0	
	1 小 規 模 事 業 施 策 普 及 費	352	352	0	施策PRパンフレット作成・各種施策普及
	2 若 手 後 継 者 等 育 成 事 業 費	620	620	0	青年部・女性会活動推進費
10 経 営 安 定 特 別 相 談 事 業 費		250	250	0	
	1 特 別 相 談 事 業 費	77	77	0	調査加盟料
	2 緊 急 対 策 事 業 費	73	73	0	参考図書ほか
	3 事 業 承 継 支 援 事 業 費	100	100	0	事業承継支援事業経費
11 経 営 支 援 事 業		2,738	2,738	0	
	1 需 要 創 出 等 推 進 事 業 費	1,738	1,738	0	販路開拓・商談会支援事業費
	2 専 門 家 派 遣 事 業 費	1,000	1,000	0	専門家派遣事業、制度改正等の課題解決環境整備事業
12 農 商 工 連 携 マ ッ チ ン グ 事 業 費		6,266	5,850	416	
	1 農 商 工 連 携 マ ッ チ ン グ 事 業 費	6,266	5,850	416	農商工連携、産学官連携によるニーズ調査・シーズ発見、異業種のマッチング業務

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
13 県産業成長応援事業		49,519	63,544	△ 14,025	
	1 県産業成長応援事業	49,519	63,544	△ 14,025	鳥取県産業成長応援補助金<小規模事業者挑戦、生産性向上挑戦> 鳥取県産業未来共創補助金<新たな企業価値創造型、生産性・新技術導入型>
14 繰出金		6,350	6,219	131	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
	2 退職給与資金特別会計繰出金	6,212	6,059	153	
	3 商工振興協会繰出金	128	150	△ 22	税務支援手数料の25%
合 計		159,811	173,725	△ 13,914	

令和6年度中小企業相談所・事業安定準備積立金会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 繰入金		0	0	0	
	1 中小企業相談所特別会計繰入金	0	0	0	事業安定準備積立金
2 積立金		3,831	3,831	0	
	1 前年度積立金	3,831	3,831	0	
3 雑収入		0	0	0	
	1 雑収入	0	0	0	
合 計		3,831	3,831	0	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	備 考
1 事業安定準備引当費		0	0	0	
	1 事業安定準備引当費	0	0	0	
支 出 合 計		0	0	0	
年度末資金残高		3,831	3,831	0	
合 計		3,831	3,831	0	

令和6年度中心市街地活性化対策特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 補助金		11,598	11,798	△ 200	
	1 市補助金	11,398	11,398	0	市民交流ホール運営補助、中心市街地活性化推進事業
	2 活性化協議会補助金	200	400	△ 200	中心市街地活性化事業補助金
2 事業収入		2,001	1,601	400	
	1 事業実施主体者負担金収入	1	1	0	
	2 市民交流ホール使用料収入	2,000	1,600	400	市民交流ホール使用料収入
3 繰入金		2,842	2,980	△ 138	
	1 一般会計繰入金	2,842	2,980	△ 138	内、1,500千円については、中心市街地活性化協議会へ支出
4 雑収入		1	1	0	
	1 雑収入	1	1	0	
合 計		16,442	16,380	62	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 事業費		14,891	14,829	62	
	1 イベント開催事業費	700	1,050	△ 350	市民交流ホール自主イベント事業費
	2 調査研究事業費	500	500	0	中心市街地活性化検討事業
	3 パレットとっとり市民交流ホール運営費	13,691	13,279	412	市民交流ホールに係る維持管理費
2 管理費		1,550	1,550	0	
	1 その他管理費	1,550	1,550	0	中心市街地活性化協議会運営協力金、会議費、事務費他
3 予備費		1	1	0	
	1 予備費	1	1	0	
合 計		16,442	16,380	62	

令和6年度法定台帳関係特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比較増減	備 考
1 負 担 金		2,716	2,790	△ 74	
	1 負 担 金	2,706	2,780	△ 74	本年度負担金
	2 過 年 度 負 担 金	10	10	0	
2 繰 入 金		445	920	△ 475	
	1 一 般 会 計 繰 入 金	445	920	△ 475	一般会計より繰入
3 雑 収 入		1	2	△ 1	
	1 預 金 利 息	1	2	△ 1	普通預金利息
合 計		3,162	3,712	△ 550	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比較増減	備 考
1 事 業 費		792	646	146	
	1 印 刷 費	83	83	0	法定台帳、封筒ほか印刷代
	2 通 信 運 搬 費	544	398	146	郵送料、電話料
	3 旅 費 交 通 費	77	77	0	ガソリン代
	4 広 報 費	88	88	0	所報広告代
2 管 理 費		2,370	3,066	△ 696	
	1 俸 給	2,160	2,700	△ 540	派遣職員
	2 諸 手 当	0	0	0	
	3 賞 与	0	0	0	
	4 福 利 厚 生 費	0	0	0	
	5 共 益 費	112	112	0	事務所共益費
	6 事 務 諸 費	98	254	△ 156	振込手数料、事務用品代ほか
3 繰 出 金		0	0	0	
	1 退 職 給 与 資 金 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	
合 計		3,162	3,712	△ 550	

令和6年度共済事業特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 取扱手数料		38,093	39,258	△ 1,165	
	1 生命共済	33,118	34,258	△ 1,140	わかとり共済、終身医療保険ほか
	2 経営者年金共済	64	67	△ 3	経営者年金共済、個人年金
	3 特定退職金共済	4,911	4,933	△ 22	特定退職金共済
2 共済事業掛金収入		93,309	91,895	1,414	
	1 特定退職金共済掛金	93,309	91,895	1,414	
3 企業年金契約給付金受入		85,700	86,200	△ 500	
	1 特定退職金共済給付金受入	85,700	86,200	△ 500	
4 繰入金		0	0	0	
	1 一般会計繰入金	0	0	0	
5 積立金取崩収入		10	10	0	
	1 退職積立金取崩収入	10	10	0	
6 雑収入		11	11	0	
	1 預金利息	1	1	0	普通預金利息
	2 雑収入	10	10	0	
合 計		217,123	217,374	△ 251	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 事業費		956	1,583	△ 627	
	1 事業推進費	956	1,583	△ 627	振込手数料、口座振替手数料、加入者還元事業他
2 企業年金契約給付金		85,700	86,200	△ 500	
	1 特定退職金共済給付金	85,700	86,200	△ 500	
3 給付金		1,810	1,885	△ 75	
	1 見舞給付金	1,800	1,875	△ 75	わかとり共済見舞金、祝金
	2 その他給付金	10	10	0	
4 管理費		30,738	30,246	492	
	1 俸給	17,299	16,873	426	職員給料4名分
	2 諸手当	1,057	1,026	31	職員諸手当4名分
	3 賞与	5,982	5,765	217	職員期末手当4名分
	4 福利厚生費	4,727	4,579	148	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	293	343	△ 50	諸会議出席旅費ほか
	6 通信運搬費	280	280	0	電話料ほか
	7 共益費	480	480	0	事務所共益費
	8 事務諸費	620	900	△ 280	印刷機リース料ほか
5 積立金		93,309	91,895	1,414	
	1 特定退職金共済事業積立金	93,309	91,895	1,414	
6 退職給与		10	10	0	
	1 退職給与金	10	10	0	
7 繰出金		4,400	5,355	△ 955	
	1 一般会計繰出金	2,238	3,246	△ 1,008	
	2 退職給与資金特別会計繰出金	2,162	2,109	53	
8 予備費		200	200	0	
	1 予備費	200	200	0	
合 計		217,123	217,374	△ 251	

令和6年度会館運営特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 貸室料収入		51,804	47,664	4,140	
	1 定期貸室料収入	40,728	36,448	4,280	家賃、倉庫料
	2 臨時貸室収入	1,758	1,759	△ 1	会議室使用料
	3 駐車場収入	6,902	6,876	26	月極駐車場代ほか
	4 その他付帯収入	2,416	2,581	△ 165	ガス代ほか
2 共益費収入		23,187	23,346	△ 159	
	1 共益費収入	16,455	15,534	921	共通管理費
	2 電気料収入	6,120	7,200	△ 1,080	電気料
	3 電話料収入	612	612	0	会議所分電話代ほか
3 雑収入		204	204	0	
	1 預金利息	6	6	0	普通・定期預金利息
	2 雑収入	198	198	0	自動販売機手数料ほか
4 繰入金		24,210	22,949	1,261	
	1 一般会計繰入金	24,210	22,949	1,261	一般会計より繰入れ
5 その他の収入		10	3,046	△ 3,036	
	1 敷金等収入	10	3,046	△ 3,036	
6 積立金取崩収入		30	30,020	△ 29,990	
	1 退職給与積立金取崩収入	10	10	0	
	2 敷金積立金取崩収入	10	10	0	
	3 修繕積立金取崩収入	10	30,000	△ 29,990	
合 計		99,445	127,229	△ 27,784	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 維持費		24,851	53,315	△ 28,464	
	1 保守料	3,016	3,016	0	設備定期保守点検料
	2 警備委託料	235	235	0	駐車場ほか警備料
	3 保険料	400	800	△ 400	火災・損害保険料
	4 水道光熱費	11,562	13,048	△ 1,486	電気、ガス、水道料
	5 清掃費	4,913	4,383	530	清掃料、マツトリース料ほか
	6 修繕費	4,715	26,833	△ 22,118	建物・設備修繕費
	7 貸室改修費	10	5,000	△ 4,990	テナント改修費
2 管理費		29,220	30,107	△ 887	
	1 俸給	4,280	4,031	249	職員給料1名分
	2 諸手当	347	230	117	職員諸手当1名分
	3 賞与	1,480	1,378	102	職員期末手当1名分
	4 福利厚生費	1,192	1,095	97	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	10	10	0	
	6 通信運搬費	814	814	0	電話代、郵券代ほか
	7 什器備品費	542	541	1	備品代
	8 消耗品費	615	533	82	電球代、トイレトペーパー代ほか
	9 公課分担金	13,719	15,136	△ 1,417	固定資産税、消費税ほか
	10 事務諸費	123	257	△ 134	パソコンリース料、振込手数料ほか
	11 借上料	4,816	4,816	0	駐車場借上料
	12 車両関係費	1,282	1,266	16	公用車リース料ほか
3 返済金		34,499	34,927	△ 428	
	1 借入金返済金	30,396	30,396	0	
	2 借入金利息	4,103	4,531	△ 428	
4 退職給与金		10	10	0	
	1 退職給与金	10	10	0	
5 繰出金		10,555	8,560	1,995	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
	2 退職給与資金特別会計繰出金	535	504	31	
	3 敷金積立金	10	3,046	△ 3,036	
	4 修繕積立金	10,000	5,000	5,000	
6 その他の支出		10	10	0	
	1 敷金返済支出	10	10	0	
7 予備費		300	300	0	
	1 予備費	300	300	0	
合 計		99,445	127,229	△ 27,784	

令和6年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 事業収入		4,405	3,950	455	
	1 報 奨 金	2,005	1,800	205	報奨金(鳥取労働局)
	2 助 成 金	50	50	0	適用促進活動助成金(全国労働保険事務組合連合会)
	3 事務委託手数料	2,350	2,100	250	事務委託手数料(委託事業所)
2 雑収入		5	5	0	
	1 雑 収 入	5	5	0	預金利息ほか
合 計		4,410	3,955	455	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 会 費		120	120	0	
	1 会 費	120	120	0	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部会費
2 支払手数料		240	175	65	
	1 支払手数料	240	175	65	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部コンピュータ利用料
3 事務費		150	150	0	
	1 消耗品費	10	10	0	事務用品、手引き購入代ほか
	2 通信運搬費	120	120	0	郵券代、送料
	3 旅費交通費	10	10	0	研修等出席旅費
	4 雑 費	10	10	0	振込手数料ほか
4 繰出金		3,903	3,510	393	
	1 一般会計繰出金	3,903	3,510	393	一般会計への繰出金
合 計		4,410	3,955	455	

令和6年度退職給与資金特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 繰入金		9,584	10,007	△ 423	
	1 一般会計繰入金	675	675	0	
	2 中小企業相談所特別会計繰入金	6,212	6,563	△ 351	
	3 法定台帳関係金特別会計繰入金	0	0	0	
	4 共済事業金特別会計繰入金	2,162	2,155	7	
	5 会館運営金特別会計繰入金	535	614	△ 79	
2 雑収入		3	3	0	
	1 預金利息	3	3	0	定期・普通預金利息
3 繰越金		87,409	83,998	3,411	
	1 繰越金	87,409	83,998	3,411	前年度末資金残高
合 計		96,996	94,008	2,988	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
1 退職給与金		0	0	0	
	1 退職給与金	0	0	0	
支 出 合 計		0	0	0	
本年度末資金残高		96,996	94,008	2,988	次年度へ繰越
合 計		96,996	94,008	2,988	

令和6年度財政調整資金積立金特別会計収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 繰入金		10	10	0	
	1 一般会計繰入金	10	10	0	
2 雑収入		3	3	0	
	1 預金利息	3	3	0	定期・普通預金利息
3 繰越金		217,697	217,693	4	
	1 繰越金	217,697	217,693	4	前年度末資金残高
合 計		217,710	217,706	4	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考
1 繰出金		10	10	0	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
支 出 合 計		10	10	0	
本年度末資金残高		217,700	217,696	4	次年度へ繰越
合 計		217,710	217,706	4	

令和6年度一時借入金限度額および預金先

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 一時借入金限度額〔短期〕 | 5,000万円 |
| 2. 借入先 | 鳥取銀行他 |
| 3. 預金先 | 市内金融機関 |

令和6年度会費（年額）

- | | |
|------------|------------------------|
| 1. 会費額 | |
| 最初の1口金額 | 10,000円（所報購読料1部80円を含む） |
| 2口目より1口につき | 3,000円 |
| 法人・団体会員 | 2口以上 |
| 個人会員 | 1口以上 |

※ なお、年度途中の入会の年会費は、月割計算(100円未満切り捨て)した金額とする。

〔役員、議員〕

会頭	200口以上
副会頭	100口以上
常議員	50口以上
監事	40口以上
議員	20口以上

2. 特別会費額（役員、議員）

会頭	600,000円
副会頭	300,000円
常議員	80,000円
監事	60,000円
議員	50,000円